

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)  
【対象決算年度:令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 澤 文一																		
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)																	
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 ・生活衛生営業経営相談・指導事業 ・研修事業 ・広報事業 ・標準営業約款登録事業 ・後継者育成支援事業 ・全国生活衛生営業指導センター委託事業(景気動向等調査、クリーニング師研修等) 事業執行状況を示す主な指標 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>H29年度</td> <td>H30年度</td> <td>R元年度</td> </tr> <tr> <td>・生活衛生営業経営相談・指導件数</td> <td>277</td> <td>242</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>・標準営業約款登録数</td> <td>1,674</td> <td>1,633</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数</td> <td>238</td> <td>271</td> <td>288</td> </tr> </table>							H29年度	H30年度	R元年度	・生活衛生営業経営相談・指導件数	277	242	272	・標準営業約款登録数	1,674	1,633	1,592	・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	238	271	288
	H29年度	H30年度	R元年度																			
・生活衛生営業経営相談・指導件数	277	242	272																			
・標準営業約款登録数	1,674	1,633	1,592																			
・クリーニング師研修、業務従事者講習受講者数	238	271	288																			
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐 率(%)	49.0%																	
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) (社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円 (24.5%)																						

\* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年 度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		15	15	15	15
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		3	3	3	3
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		0	0	0	0
	常勤職員計		4	4	4	4
職員数	非常勤職員計		15	15	15	15
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

\* 次表は令和元年度状況。( )内は平成30年度

収益等状況	令和元年度		平成30年度		費 受 入 状 況	令和元年度		平成30年度	
	経常収益(A)	23,571	(22,729)	補助金		20,062	(20,012)	事業費	18,986
経常費用(B)	22,935	(22,666)	運営費	1,076	(1,087)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	636	(63)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
当期損益	636	(63)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	93.9	(93.6)	損失補償年度末残高	0	(0)	人件費関係費用(再掲)	13,360	(13,663)	
経常比率	102.8	(100.3)							
人件費比率	58.3	(60.3)							
管理費比率	6.1	(6.4)							
事業支出伸び率	1.2	(△0.5)							
補助金等比率	85.1	(88.0)							

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年度	「県関与の縮減」(策定) 補助金の削減 利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度～	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了) センターのあり方検討委員会による検討の結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H16年度～		H16年度末まで	
H16年度末まで		H16年度末まで	
H20年度	「運営経費の見直し」(改訂)	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度～		H21年度～	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	事業の効率化(改訂) 公益財団法人への移行	H24年度	経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27) 公益財団法人への移行(H24.4.1)

経営計画等の策定状況	新経営プラン(計画期間:H25~29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)。H25年度から実施し、H29年度終了。
情報公開の取組状況	公益財団法人情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24.4.1~)。

監査等結果	平成29年度、県監査委員による財政的援助団体等監査(実地監査)が実施された。  指摘事項等はなし
-------	--

団体の課題等	生活衛生関係営業は、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する重要な役割を果たしているが、経営基盤の脆弱な中小零細事業者が多く、経営者の高齢化や後継者不足など様々な課題を抱えている。生活衛生関係営業の経営の健全化や衛生水準の維持、消費者の利益擁護を推進するため、経営改善に向けた支援に、きめ細かく取り組んでいく必要がある。当センターの主な財源は県補助金であり自主財源に乏しいため、より効果的・効率的な運営執行に努めていく。
[団体記載欄]	[県記載欄] 生活衛生営業は、売り上げの減少、格安店との競争、経営者の高齢化や後継者不足、営業者の組合離れ等様々な課題を抱えており、当センターが果たすべき役割は大きい。自主財源に乏しく、県補助金を主な財源に厳しい財政運営が続いている。このような中、H25年3月に「新経営プラン」(H25~29)を策定し、経営体質の改善を進めた結果、収支をプラスに改善し、財政基盤の強化が図られた。今後とも、この取り組みを継続し、実効性あるものとしていく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	22,835	22,729	23,571
	うち基本財産運用益	2	2	1
	うち受取会費	845	845	845
	うち事業収益	1,913	1,870	2,662
	うち受取補助金等	20,075	20,012	20,062
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	20,075	20,012	20,062
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	22,783	22,666	22,935
	うち事業費	21,290	21,217	21,527
	うち給料手当	21,290	21,217	21,527
	うち管理費	1,492	1,449	1,408
	うち役員報酬			
	うち給料手当	961	956	935
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	52	63	636	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	52	63	636	
一般正味財産期首残高(H)	10,307	10,359	10,422	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	10,359	10,422	11,058	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	52	63	636	
正味財産期首残高(N)	20,508	20,560	20,623	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	20,560	20,623	21,259	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	10,545	10,430	10,923
	うち現金預金	10,545	10,410	10,923
	固定資産	10,770	10,917	10,704
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	569	716	503
資産合計	21,315	21,347	21,627	
負債	流動負債	755	724	368
	うち短期借入金			
	うち未払金	285	584	148
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	755	724	368	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	10,359	10,422	11,058
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	20,560	20,623	21,259	
負債及び正味財産合計	21,315	21,347	21,627	

